

# 電子情報技術産業協会 (JEITA) ソリューションサービス事業委員会

- ・活動状況
- ・2005年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果
- ・日米IT投資比較分析調査結果

2007年4月20日

# 本委員会設置の目的と主要活動

## 委員会設置の目的

コンピュータのハードの低価格化と高性能化の技術革新が進行する中で、顧客に対してより高い付加価値の提供、即ちソリューションビジネスの重要性が増大しているとの認識から、1999年12月、ソリューションサービスに関して、将来におけるマーケットの健全性及びその普及のための施策を調査・検討する委員会として、社団法人日本電子工業振興協会(現電子情報技術産業協会)内にソリューションサービス事業委員会を設置した。

## 委員会の活動と目標

同委員会の活動としては、ソリューションビジネスの定義、市場の動向、ビジネス体系、ソリューションを顧客に提案する方法論、ビジネスモデルについて、調査検討を行い、IT産業のみならず、関連業界の発展に貢献する。

# 本委員会参加企業

沖電気工業(株)

キヤノン(株)

(株)東芝

東芝テック(株)

(株)東芝ソリューション

日本アイ・ビー・エム(株)

日本電気(株)

日本ユニシス(株)

(株)日立製作所

富士通(株)

富士電機(株)

富士電機システムズ(株)

松下電器産業(株)

三菱電機(株)

三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

横河電機(株)

(株)リコー

(平成12年度～平成18年度の参加企業)

# 年度別各専門委員会

2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度

## ソリューションサービス事業委員会

■ アーキテクチャ  
専門委員会

【報道発表】

■ アーキテクチャ  
専門委員会

■ コンサルティング  
ソリューション  
専門委員会

■ ビジネスモデル  
専門委員会

■ ソリューション  
サービス標準化  
専門委員会  
(コンサルティング  
ソリューションの研究)

■ ソリューション  
サービス標準化  
専門委員会  
(EAの研究)

■ ソリューション  
サービス標準化  
専門委員会  
(EAの研究)

■ IT内部統制  
専門委員会

■ インターネット  
ビジネス  
専門委員会

■ インターネット  
ビジネス  
専門委員会

■ Webニュービジネス  
専門委員会

■ 先進的ソリューション  
モデル専門委員会  
(先進ITテクノロジーの研究)

■ 先進的ソリューション  
モデル専門委員会  
(個人情報保護対策の研究)

【報道発表】

■ 先進的ソリューション  
モデル専門委員会  
(RFID)

■ 安心安全ソリュー  
ション専門委員会

■ ソリューション  
ビジネス環境整備  
専門委員会

■ 環境整備  
専門委員会

■ ビジネス環境  
専門委員会

■ ビジネス環境  
専門委員会  
(ITILをベースにした  
民間向けSLAガイドライン  
の研究)

■ SLA/SLM  
専門委員会  
(民間向けSLAガイド  
ラインの策定)

【報道発表】

■ SLA/SLM  
専門委員会  
(民間向けSLAガイ  
ドラインの出版)

■ SLA/SLM  
専門委員会  
(民間向けSLAガイ  
ドライン第三版の出版)

■ 環境情報化  
専門委員会

■ 高齢化対応  
専門委員会

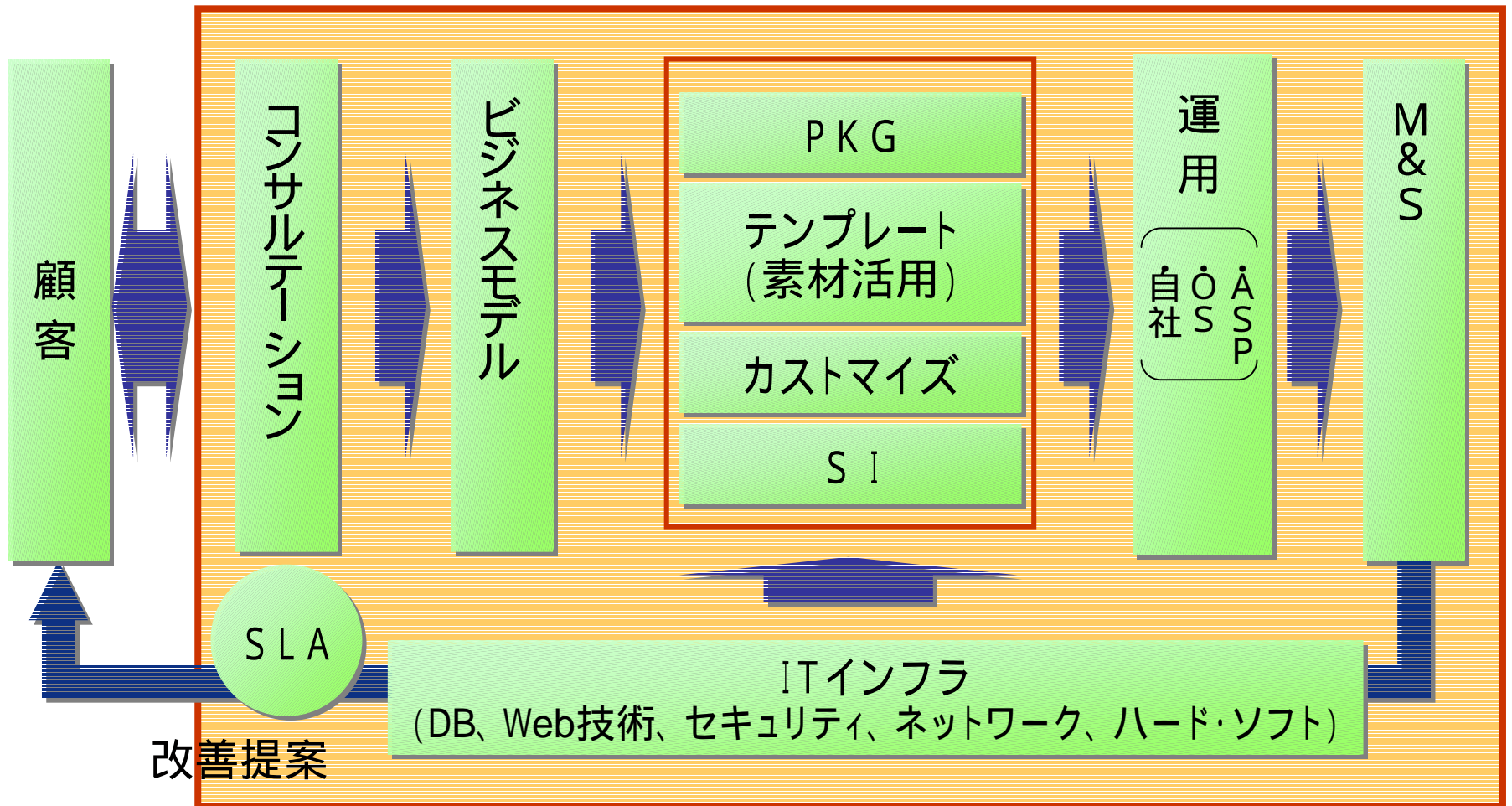
■ ITサービス調達政策  
タスクフォース

■ ソフト開発モデル  
契約WG

# これまでの研究内容 / 成果

- ソリューションサービスの定義づけ
- コンサルティングビジネスの研究
- 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定
- EAの研究 EA導入ガイドの作成
- 企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイドの作成
- RFIDの研究
- 日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- 日米IT投資比較分析調査(情報システム運営委員会との連携)
- ソフトウェア開発の多段階契約標準モデルの研究

# ソリューションサービスビジネスモデル



# 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定(1/2)

目的：SLAをITサービスの共通のコミュニケーションツールと位置付けて、ITサービスの見える化をSLAで実現し、提供者と利用者のITサービスの価値向上をめざす。

SLA評価項目選定に際し、以下の点についてITILを参考にしている

- ・サービスデリバリやリソースマネジメントの合意方法と評価方法
- ・SLMの運用体制などの管理プロセス

業界初の、ITサービス全体をカバーするSLA定義プロセスを規定

- ・ITリソース、ITサービス、ITプロセス管理をカバーしている

独自のSLA作成プロセス定義

- ・SLA作成までを8つのステップで構成

「ITサービス」「ITプロセスマネジメント」「ITリソース」の3つのカテゴリに分類し、480項目のSLA項目を設定

SLAに関する独自の各種活用ツールを整備

- ・チェックリスト(セルフアセスメント用)
- ・業界・業務モデル
- ・ITサービス一覧
- ・標準SLA表(サービス項目表、サービスレベル基準表)
- ・契約書サンプル

SLA普及実態調査及びSLA適用事例を掲載

「ISO/DIS20000対応アドホック会議」への参加(JEITA代表)

# 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定(2/2)

## 民間向けITシステムのSLAガイドラインに関するセミナー

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
実施時期	2004年11月16日	2004年12月15日	2005年3月23日	2005年7月12日	2005年9月6日	2006年12月14日	2007年4月20日
参加者数	94名	113名	92名	123名	111名	102名	100名
参加者の 主な業界	情報通信(40%)、サービス(30%)、製造(10%)、商業(2%) その他(金融保険、不動産、官公庁、農林水産 など各1%程度)						

### テーマ・講師(2006年12月開催)

「ソリューションサービス事業委員会活動概要」「ソリューションサービス市場規模と日米IT投資比較分析調査結果」  
 ソリューションサービス事業委員会 富士通株式会社 伊藤 大孝 委員長

「民間向けITシステムのSLAガイドライン(第三版)の概要」  
 SLA/SLM専門委員会 日本電気株式会社 岡田 雄一郎 副委員長

「民間向けITシステムのSLAガイドライン(第三版)の活用方法」  
 SLA/SLM専門委員会 日本ユニシス株式会社 銅玄 智昭 副委員長

「事例紹介:三井化学株式会社におけるSLA/SLMの取組み」  
 三井化学株式会社 理事 崎山 富士雄 氏

「日本版SOX法の状況とIT内部統制の考え方」  
 IT内部統制専門委員会 日本電気株式会社 川井 俊弥 委員長

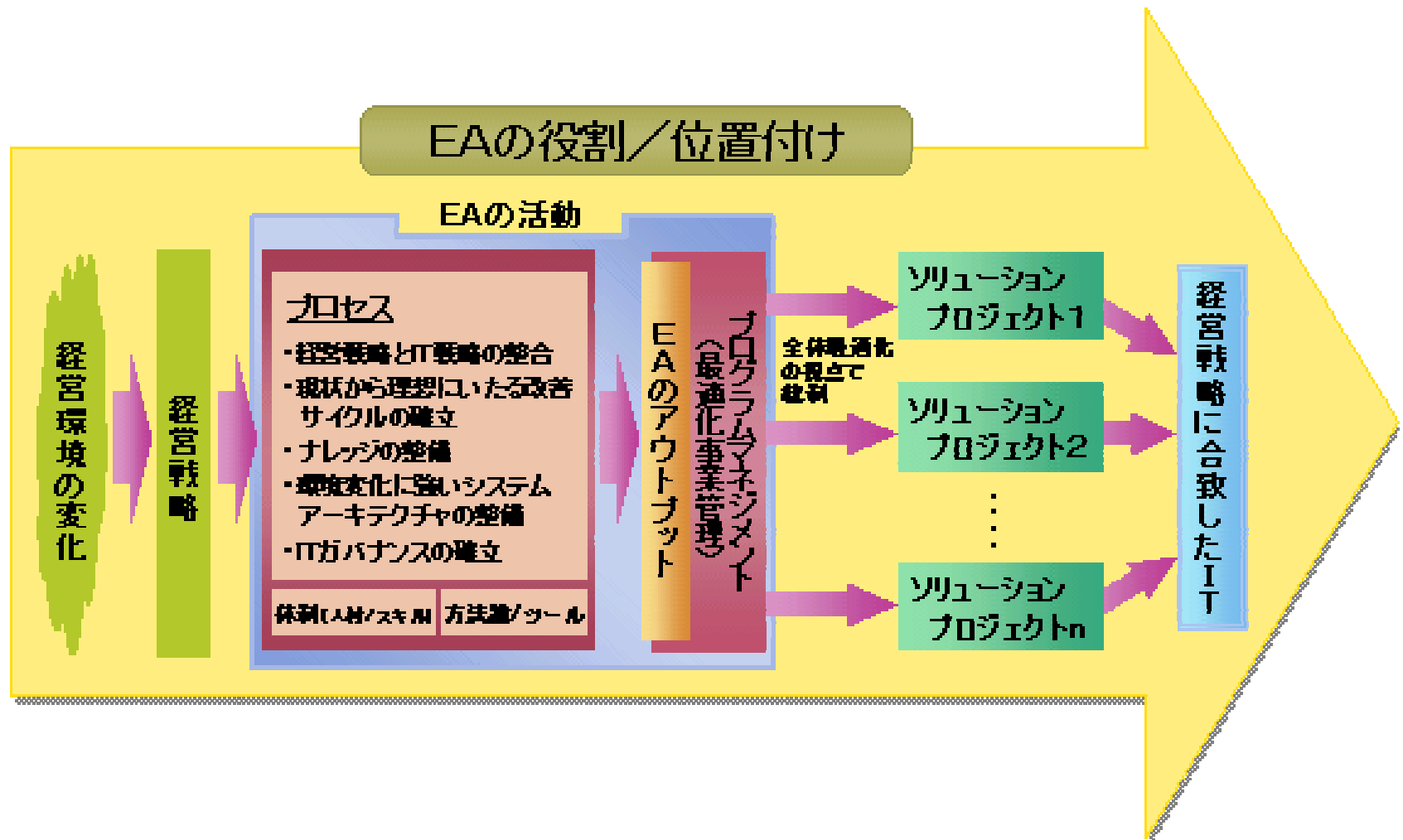
「内部統制とISO20000」  
 ISO20000JIS原案作成委員会WG 主査 日本電気株式会社 大畑 毅 氏

「ITサービスリスクマネジメントとSLA」  
 SLA/SLM専門委員会 日本電気株式会社 石嶋 光 委員

「SLA/SLM専門委員会の今後の取組みについて」「質疑応答」  
 SLA/SLM専門委員会 富士通株式会社 斎藤 弘志 委員長

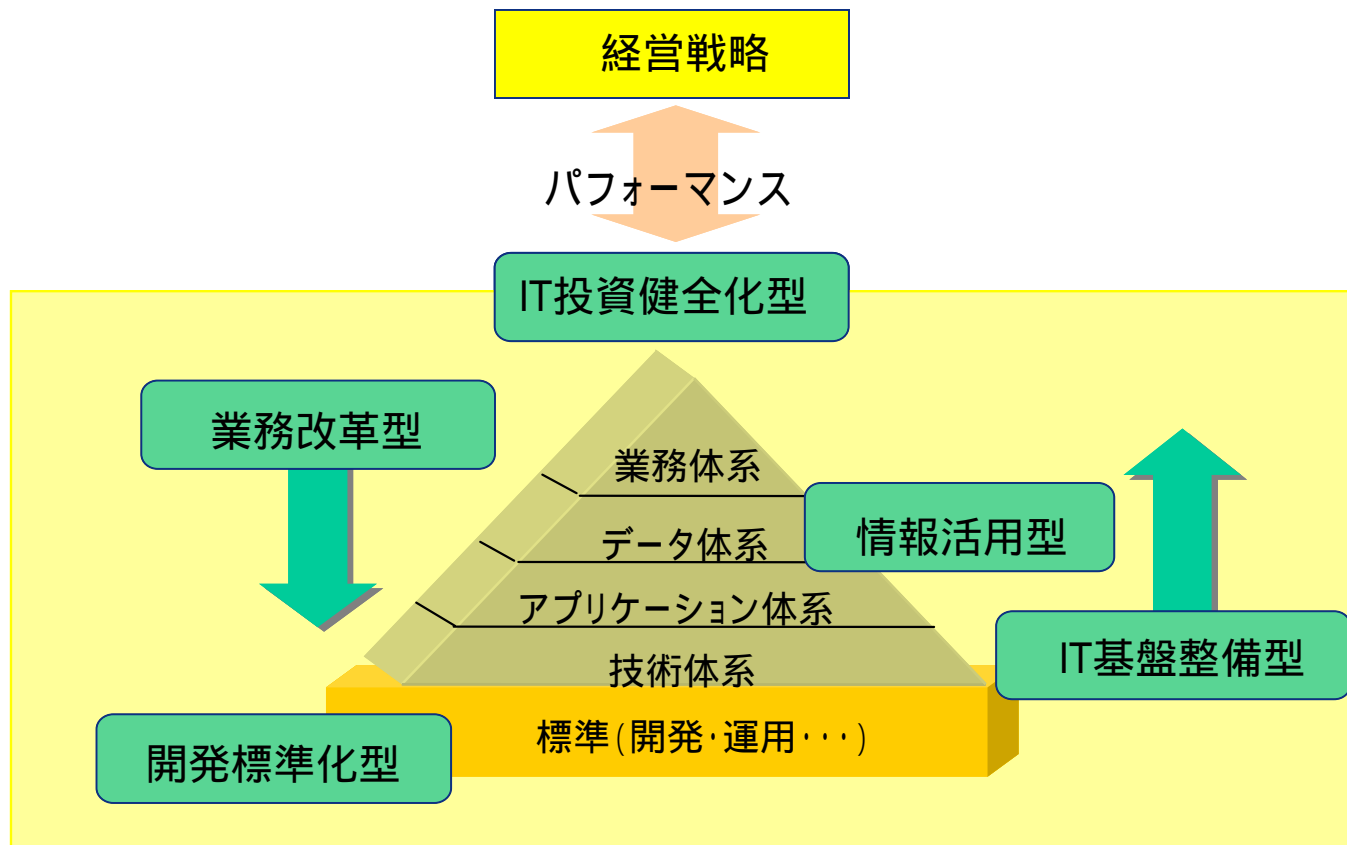


# EAの研究(1/2)



# EAの研究(2/2)

EAを導入する際の考え方として5つの改革領域を策定



# 企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイド

## 活動目的 / 内容

### 背景

2005年度から本格的に始動する個人情報保護法を睨み、ソリューションビジネスの拡大が期待される。

### 活動目的

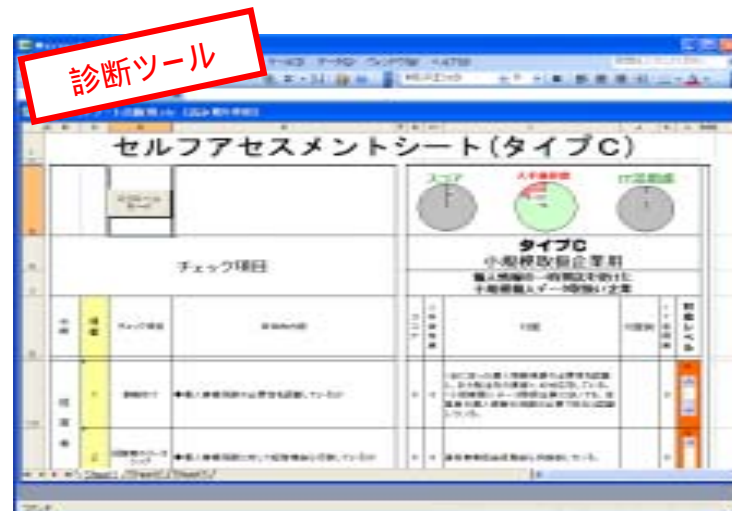
「日々の活動リスク低減処置が後回し」という実態に対するリスク診断と具体策の示唆

### 活動内容

- ・個人情報取扱規模による企業タイプの分類
- ・三つの企業タイプごとに診断項目を抽出
- 【項目の根拠】【チェック事項】【必要な対策】【解説】を項目別に記述

## 活動の成果

- ・個人情報取扱規模タイプ分類: 3種類に整理
- 規模タイプ別診断項目抽出: 137項目、120項目、86項目
- ・個人情報取扱規模が小さい中堅・中小の企業に向けた診断ツールのダウンロードサービス(JEITAから)
- ・個人情報小規模取扱事業者向け、対策実践ガイド - 解説本 - 出版(7月、日本法令から)

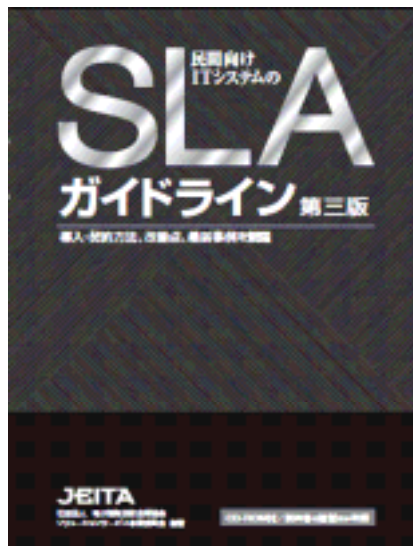


# 出版について



(2005年6月 出版)

(2005年7月 出版)



(2006年10月 出版)

# 2006年度事業活動

- (1) 日本におけるソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- (2) 日米IT投資比較分析調査
- (3) 民間向けITシステムのSLAガイドライン第三版の出版
- (4) ITサービス分野におけるITリスクマネジメント
- (5) IT活用による内部統制に関する環境整備
- (6) 中堅企業、地域におけるBC分野のガイドラインの研究
- (7) 政府調達を中心とした調査研究、および普及啓蒙活動(\*2007年1月より) 情報システム政府調達に関する提言を作成
- (8) ソフトウェア開発モデル契約に関する調査

## ソリューションサービス 事業委員会

伊藤委員長(富士通)  
小林副委員長(日本ユニシス)【契約標準】  
金山副委員長(三菱電機)【統計調査】  
西島副委員長(富士通)【IT投資調査】  
(1)、(2)

### SLA / SLM専門委員会

斉藤委員長(富士通) (3)、(4)

### IT内部統制専門委員会

川井委員長(日本電気) (5)

### 安心安全ソリューション専門委員会

岩田委員長(東芝ソリューション) (6)

### ITサービス調達政策 タスクフォース

岩浅主査(日本IBM) (7)

### ソフト開発モデル契約WG

鈴木主査(富士通) (8)

# 2006度のトピックス

ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表  
(2006年9月28日発表)

民間向けITシステムのSLAガイドライン第三版出版  
(2006年10月2日)

CEATEC JAPAN2006 講演  
(2006年10月4日)

民間向けITシステムのSLAガイドラインセミナーの開催  
(2006年12月14日)

情報システムの政府調達に関する提言発表  
(2007年3月30日)

# 2005年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス 市場規模調査結果(1/4)

## はじめに

- ・ JEITAの自主統計として、2003年度よりソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値を毎年公表している。
- ・ 分類は各社のデータ公開の現状を踏まえ、SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング他の三分類としている。
- ・ ソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値は、JEITA加盟の主要11社。

セイコーエプソン、沖電気工業、シャープ、東芝、  
日本IBM、日本電気、日本ユニシス、日立製作所、  
富士通、松下電器工業、三菱電機

# 2005年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス 市場規模調査結果(2/4)

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2005年度	前年度比
合計		53,069	102%
SI開発	コンサルティング、ソリューション システムインテグレーション	25,663	106%
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ ミドルウェア	6,855	87%
アウトソーシング ・その他サービス	アウトソーシング (リモート監視、プロバイダ事業を含む) ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、 その他	20,551	105%



# 2005年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果(3/4)

## ソフトウェア・ソリューションサービス/ハードウェア内訳

(単位:億円)

項目	定義・ 内容説明	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年 度比
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
SI開発	コンサル、システムインテグレーション、他	22,519	-	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	114%
ソフトウェア	APパッケージ、ミドルウェア、他	7,689	-	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	89%
アウトソーシング・その他サービス	アウトソーシング、HWメンテSWメンテ、他	18,074	-	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	114%
ソフトウェアおよびソリューションサービス計		48,282	-	52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	110%
ハードウェア		27,629	87%	24,726	89%	26,929	109%	26,524	98%	96%
ソフトウェアおよびソリューションサービス&ハードウェア 合計		75,911	-	77,143	102%	78,780	102%	79,593	101%	105%

# 2005年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果(4/4) 2006年度ソフトウェア・ソリューションサービス市場予測

(単位:兆円)

	2005年度実績	伸び率予測	2006年度予測
名目GDP	504.92	2.2%	516.03



- ・ 積極的なIT活用
- ・ ITのさらなる進展



伸長率2 ~ 3%台 ~ 54,000億円程度

# 日米IT投資比較分析調査結果(1/13)

## 日米IT市場実績 1999年～2005年

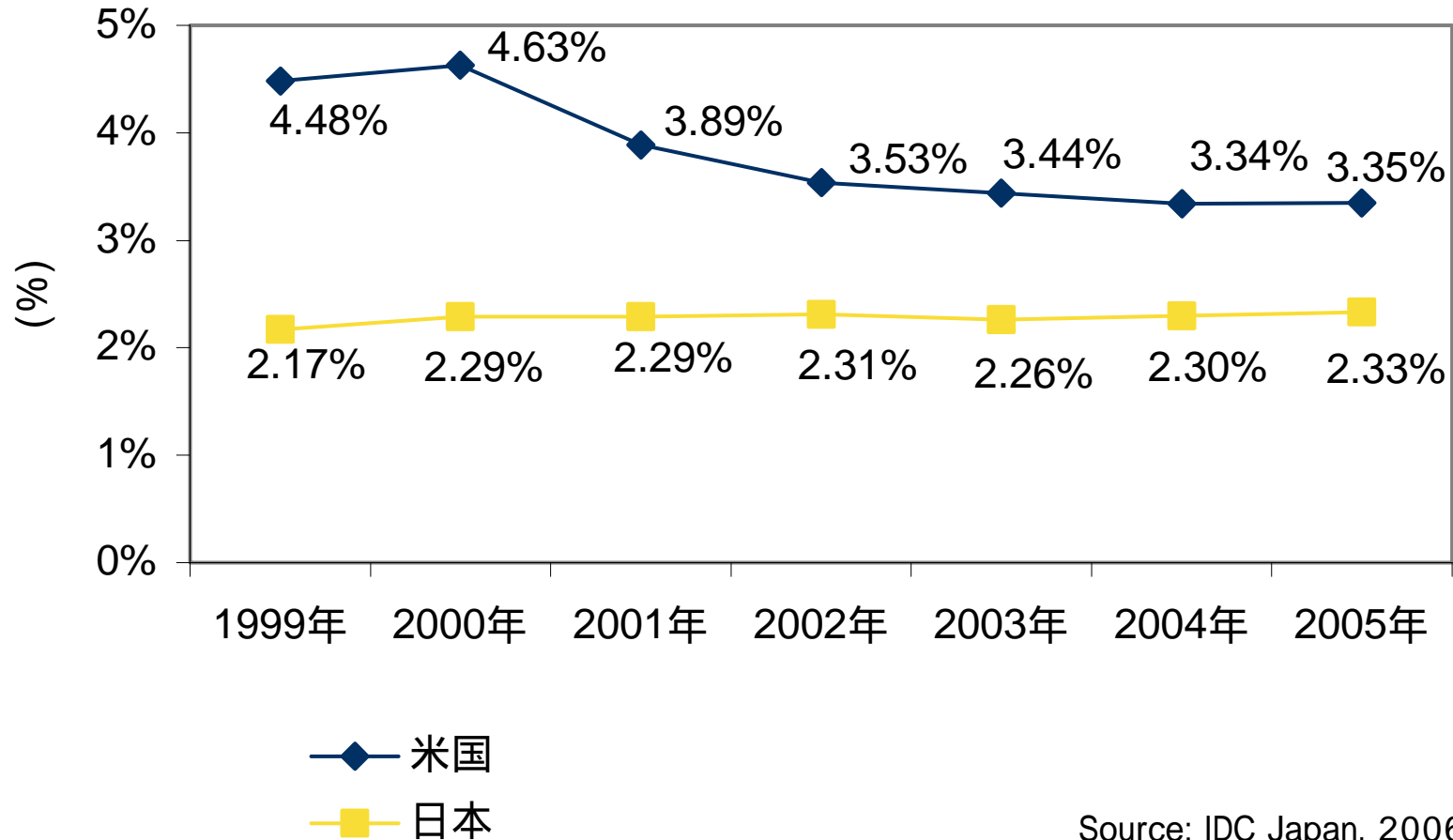
	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	CAGR
日本(兆円)	10.76	11.45	11.45	11.29	11.05	11.35	11.71	1.4%
前年比		6.41%	-0.07%	-1.38%	-2.07%	2.71%	3.10%	
米国(10億ドル)	415.5	454.4	393.7	370.1	376.6	390.8	417.4	0.1%
\$=¥110(兆円)	45.7	50.0	43.3	40.7	41.4	43.0	45.9	
前年比		9.36%	-13.36%	-5.99%	1.76%	3.77%	6.81%	
日本 = 100	425	435	380	360	373	377	392	

Source: IDC Japan, 2006

- 2005年時点で、米国IT市場は日本の3.92倍の規模がある。
- 米国IT市場は2000年以降大幅に縮小したが、再び高い成長を始めている。一方日本のIT市場は経済状況にかかわらず規模が一定している。

# 日米IT投資比較分析調査結果(2/13)

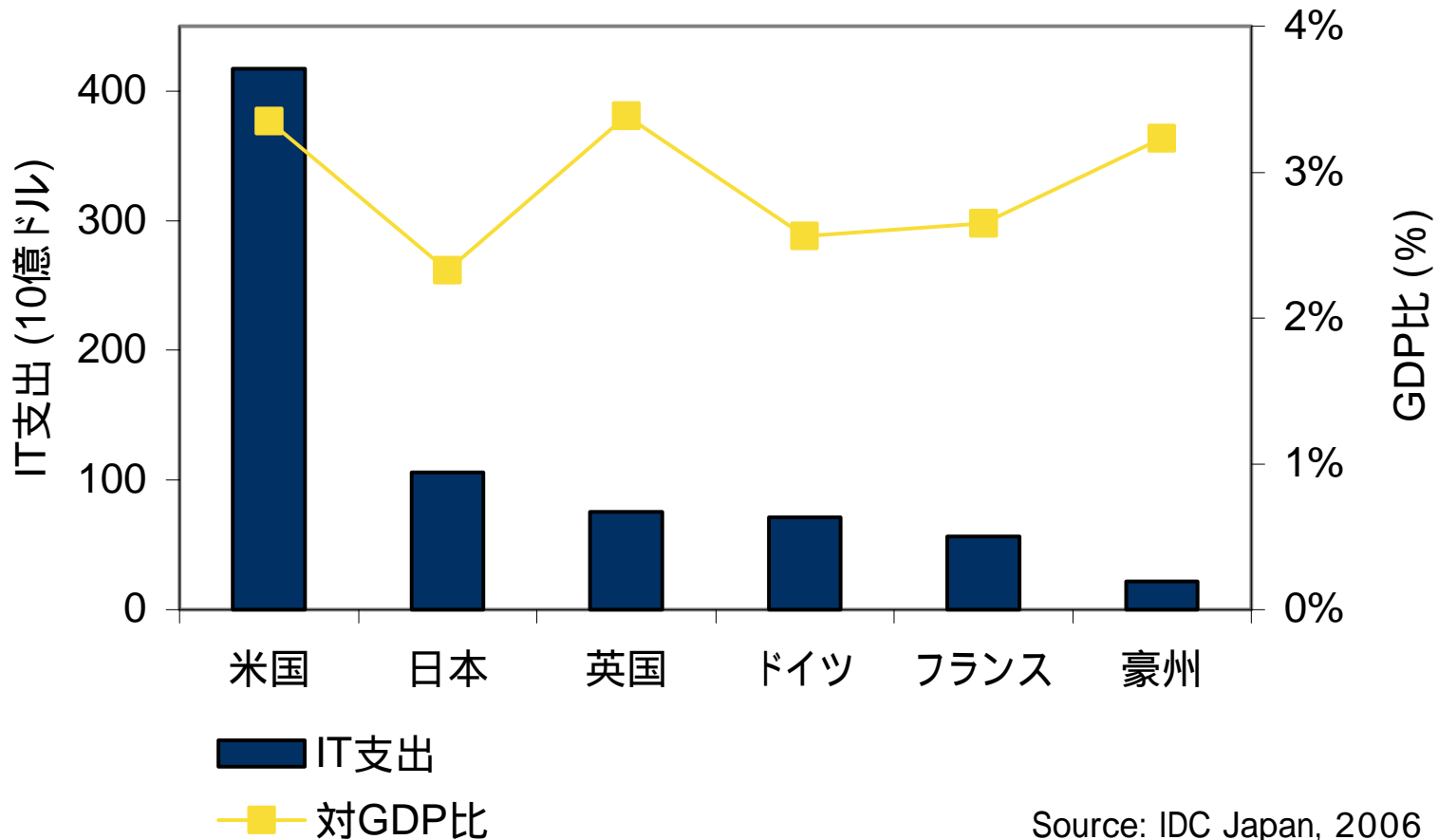
## 日米IT市場:GDP比



- 両国の経済規模を基にIT市場を相対比較した場合、米国では2000年以降下がってきてはいるものの、2005年でも3.35%であり、日本は2.33%にとどまる。GDPの差を考慮に入れたIT市場は、米国の方が1.4～1.5倍程度大きいと言える。

# 日米IT投資比較分析調査結果(3/13)

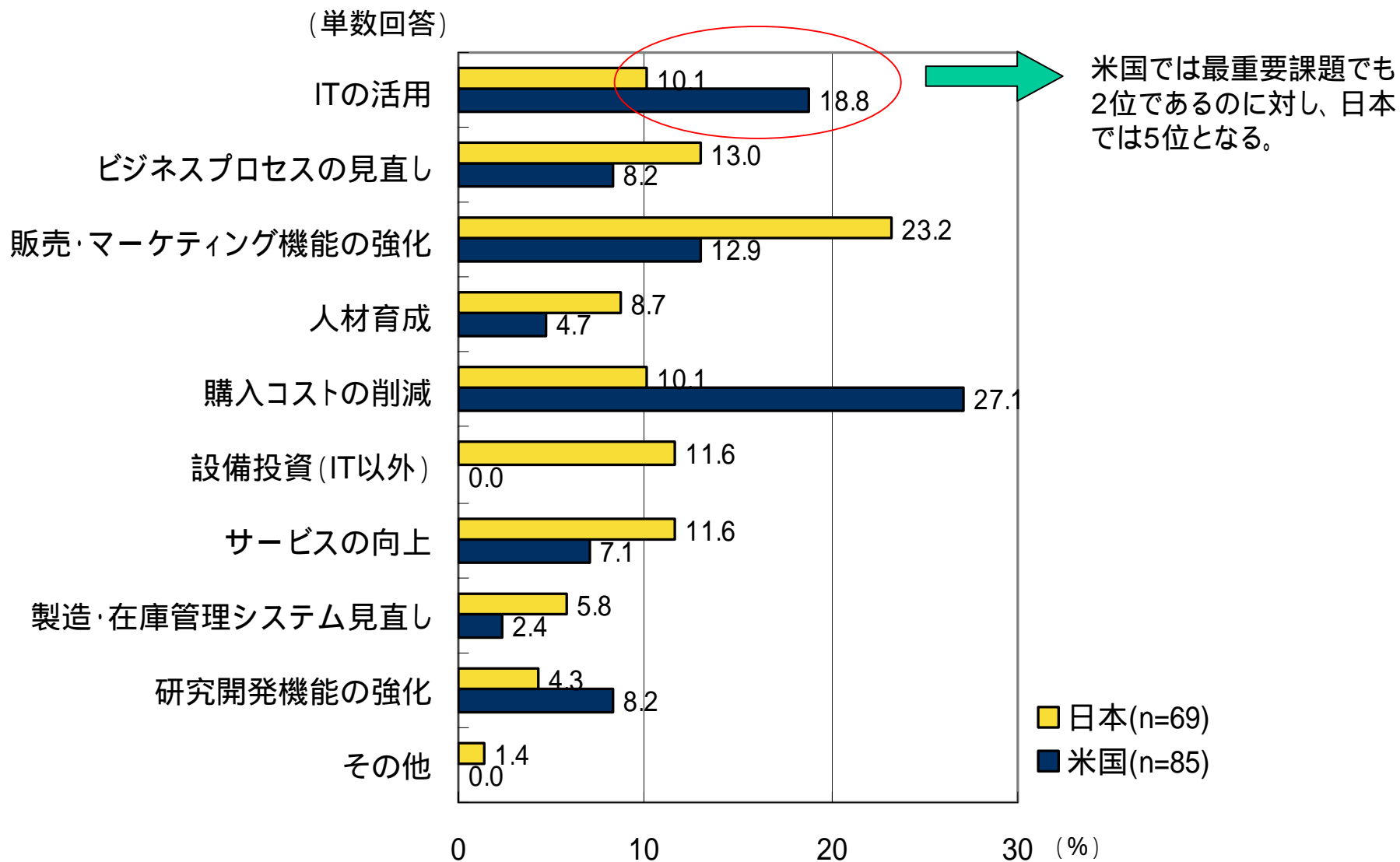
## 他の市場との比較



- 米国以外の先進国と比較した場合でも、日本は市場そのものの規模では大きいものの、GDP比で見た場合相対的に低い。

# 日米IT投資比較分析調査結果(4/13)

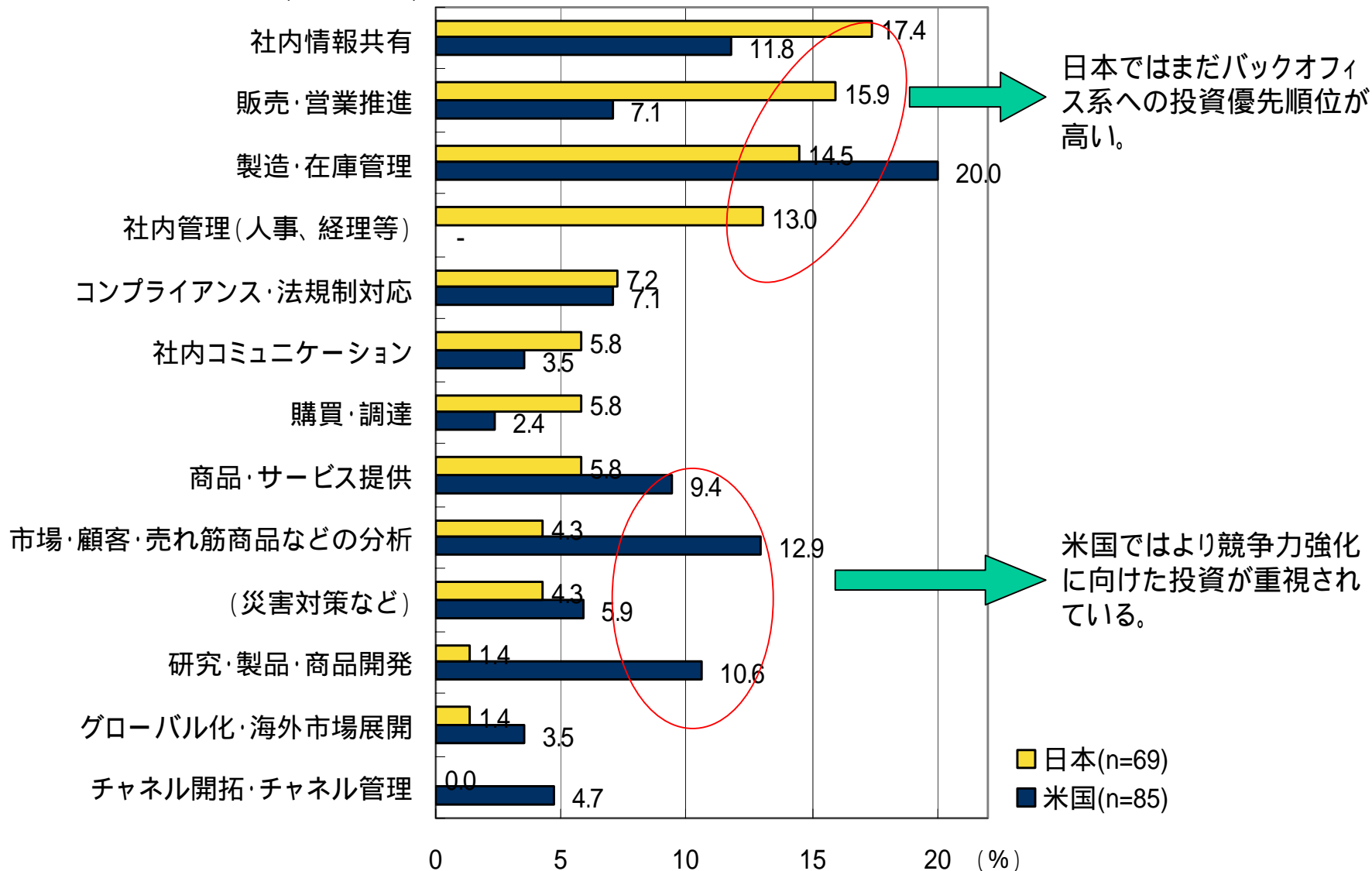
## 経営課題に対する最重要施策～ITの活用のプライオリティは？



# 日米IT投資比較分析調査結果(5/13)

## 重点IT投資分野

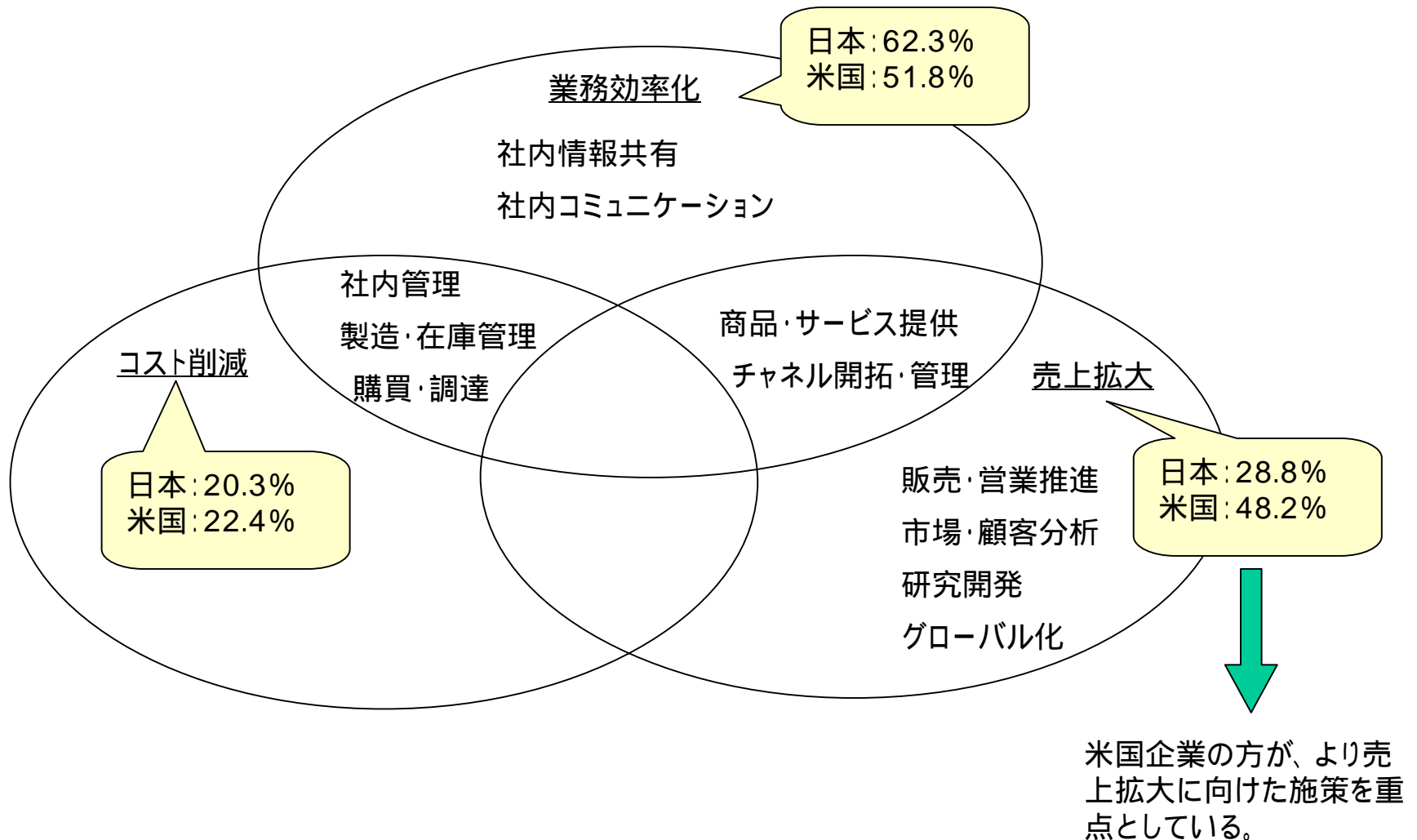
(単数回答)



日本ではまだバックオフィス系への投資優先順位が高い。

米国ではより競争力強化に向けた投資が重視されている。

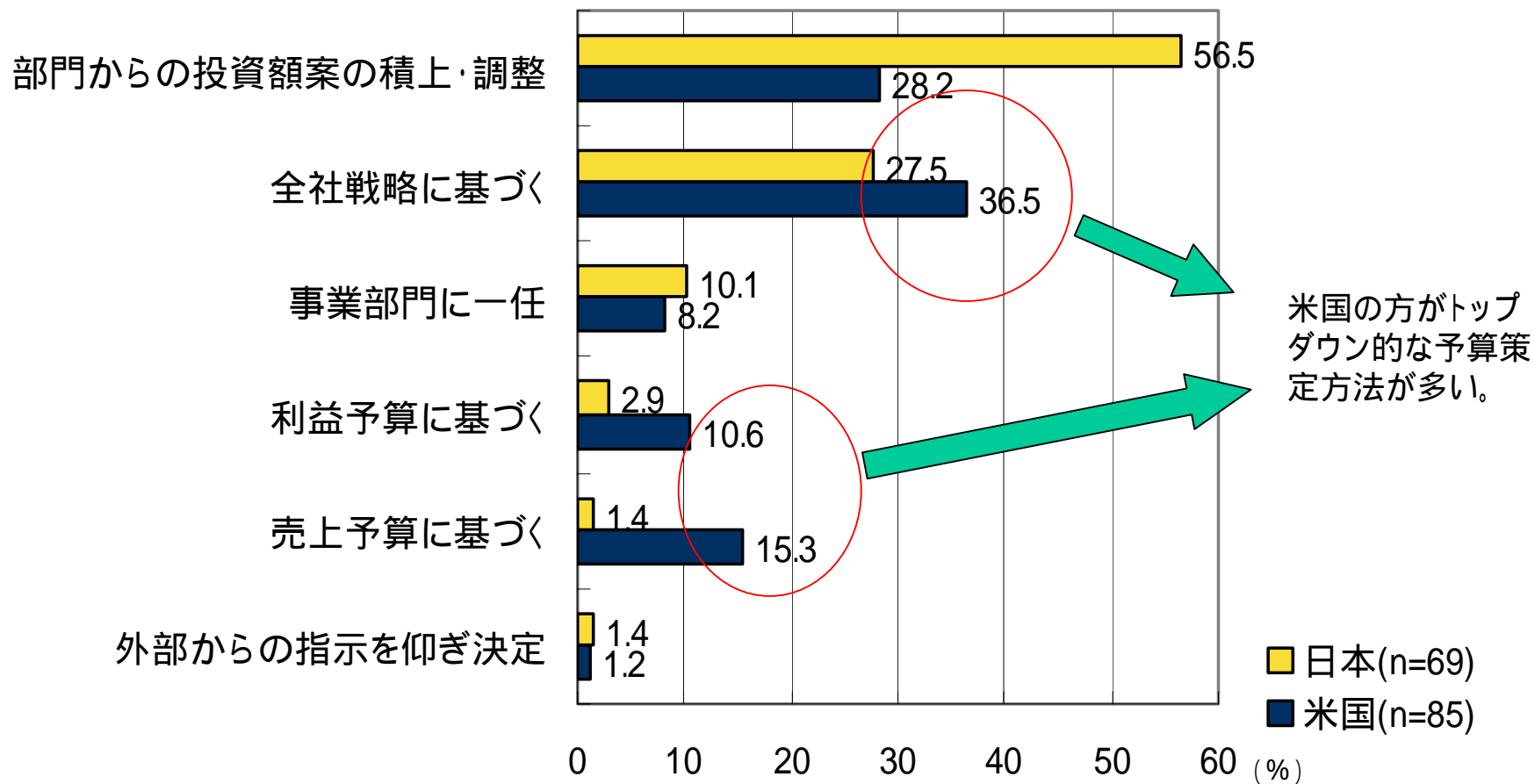
# 日米IT投資比較分析調査結果(6/13) 日米企業の重点投資分野まとめ





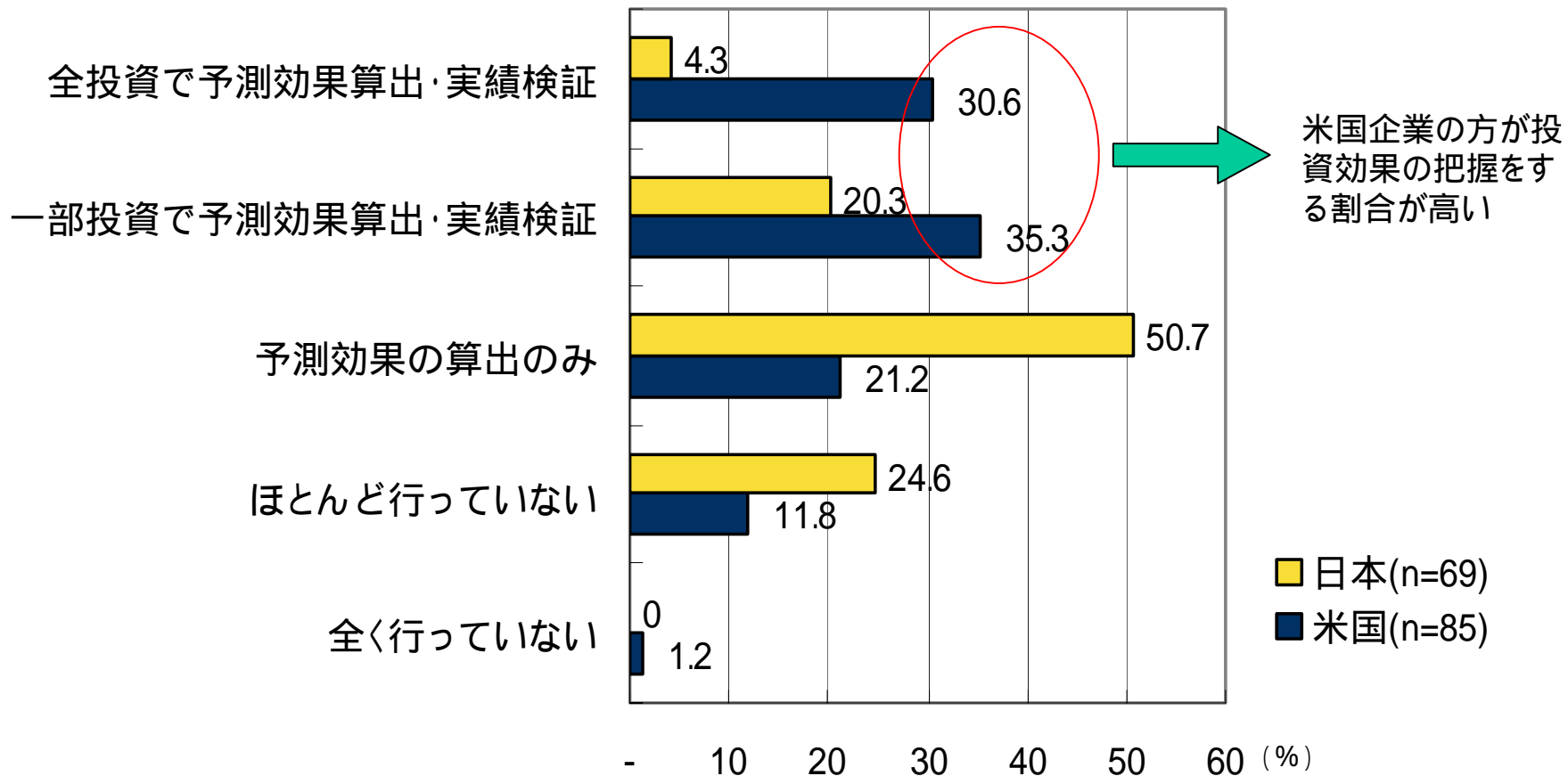
# 日米IT投資比較分析調査結果(7/13)

## 予算策定方法



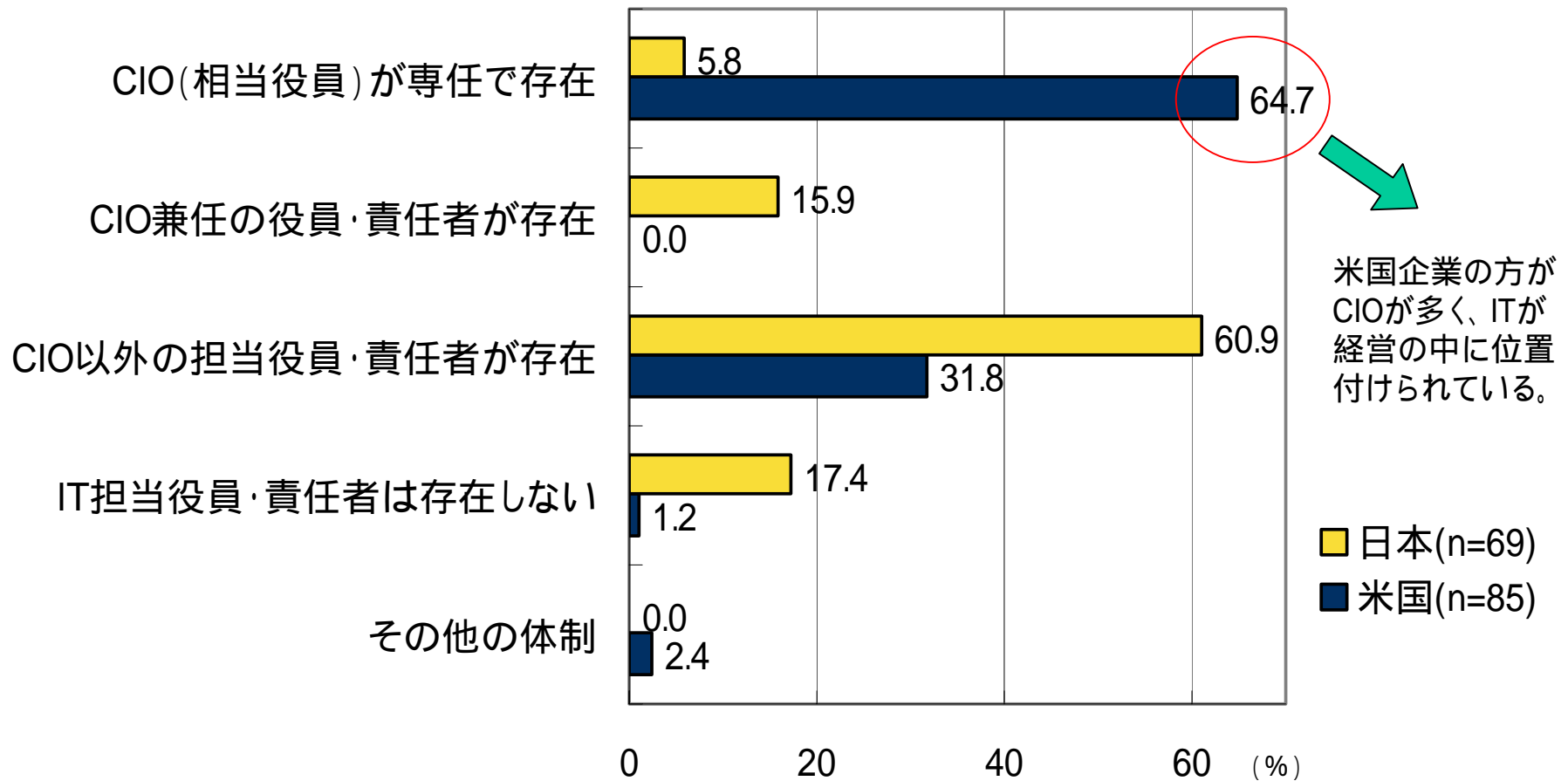
# 日米IT投資比較分析調査結果(8/13)

## IT投資対効果の把握

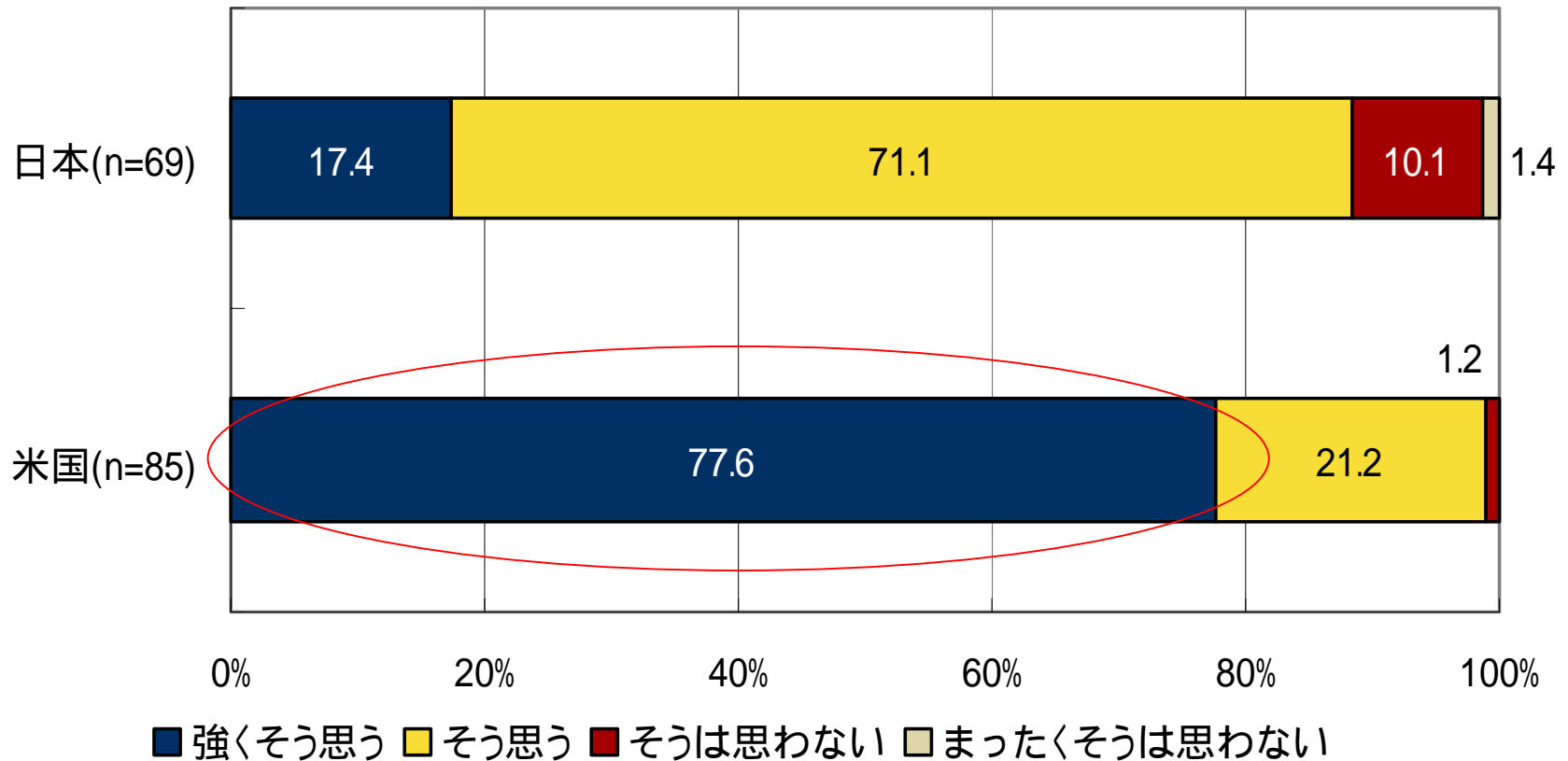


# 日米IT投資比較分析調査結果(9/13)

## CIOの存在



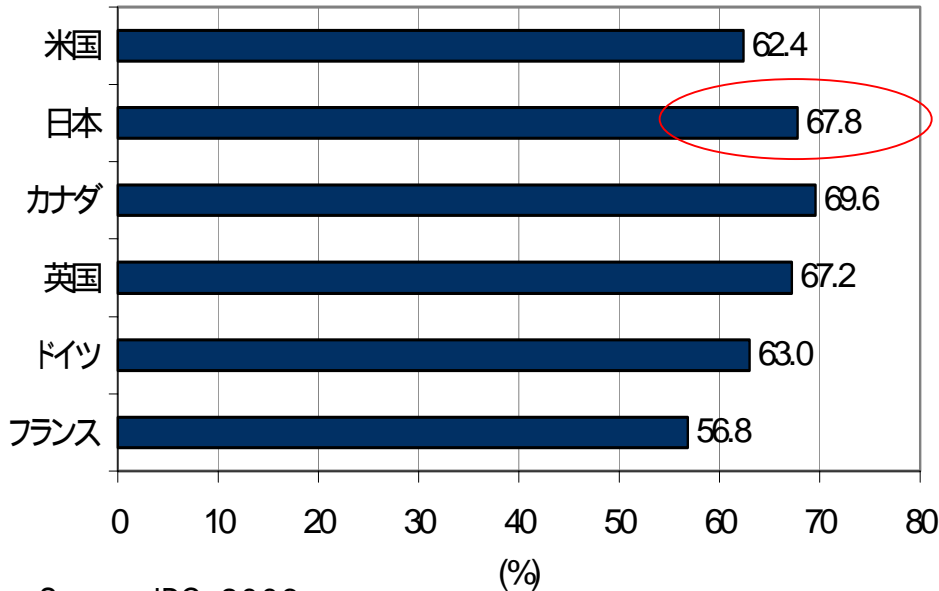
# 日米IT投資比較分析調査結果(10/13) 「ITは企業の競争力を強化させる」?



# 日米IT投資比較分析調査結果(11/13)

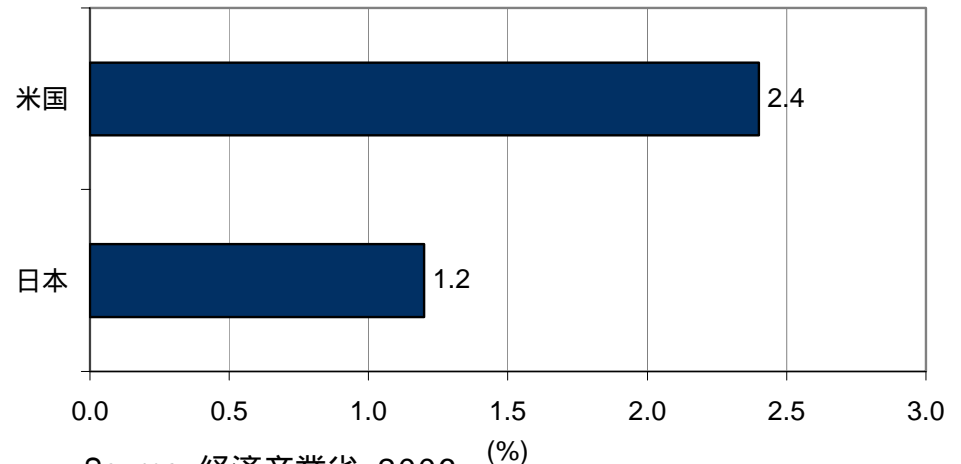
## B to C ECの現状

先進国におけるインターネット利用者の割合(人口比)



日本のインターネット利用率は米国を上回るが...

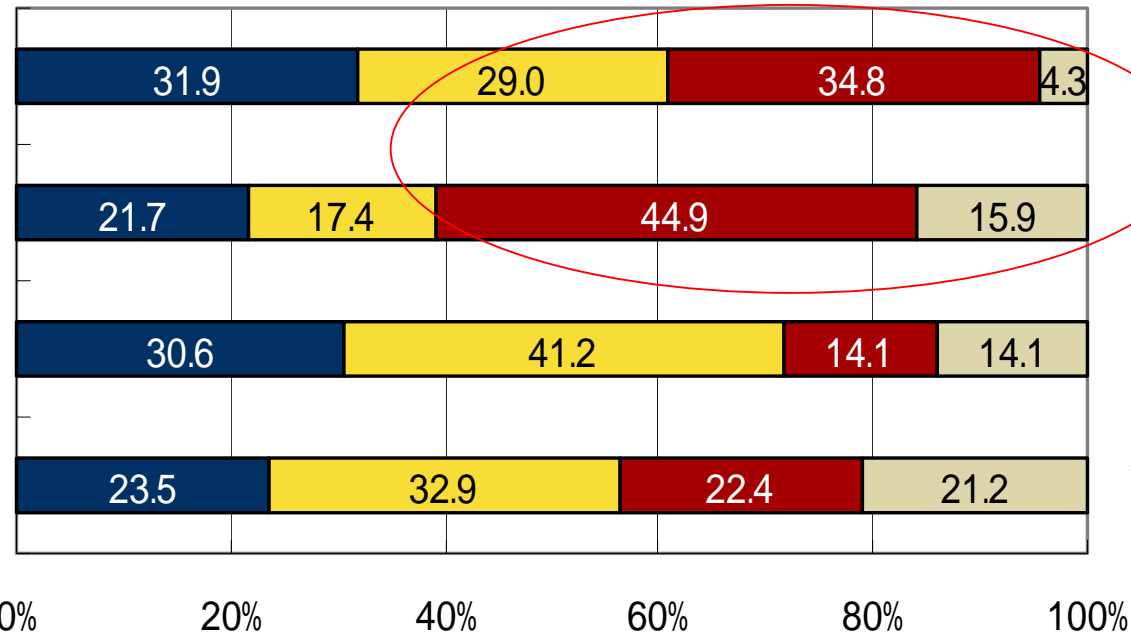
日米BtoC電子商取引化率(EC化率)



EC化率で見ると米国の半分に留まる。

# 日米IT投資比較分析調査結果(12/13)

## ベンダー/ユーザーの関係～現在/今後



日本企業の方が、ITベンダーをビジネスパートナー以上の存在として捉えている割合が高い。

- 製品・サービスのサプライヤー
- IT分野におけるテクノロジー・パートナー
- 業務改革提案・ITシステム提供を行なうビジネスパートナー
- 経営革新・競争力強化のための戦略的パートナー

## 米国が日本に比べてIT投資が高い理由

- ・CIOの存在
- ・競争力強化のためのIT投資意欲が高い
- ・トップダウン的な予算策定
- ・IT投資効果マネジメントを導入している
- ・EC化率が高い